

令和7年度 財 務 諸 表

第20期事業年度
自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

財 務 諸 表 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1.有形固定資産

土地 3,191,665

建物 11,474,630

減価償却累計額 ▲ 3,102,036 8,372,594

構築物 492,074

減価償却累計額 ▲ 185,792 306,281

工具器具備品 982,284

減価償却累計額 ▲ 920,277 62,007

図書 737,242

美術品 25,468

有形固定資産合計 12,695,259

2.無形固定資産

電話加入権 45

無形固定資産合計 45

固定資産合計 12,695,304

II 流動資産

現金及び預金 490,693

未収学生納付金収入 16,422

その他の未収金 84,175

棚卸資産 131

前払費用 3,714

未収収益 208

流動資産合計 595,345

資産合計 13,290,650

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等	(注)	232,245	
長期リース債務		9,483	
固定負債合計			241,728
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	56,502	
預り補助金等	(注)	1,730	
寄附金債務	(注)	234,145	
前受受託研究費	(注)	1,340	
前受共同研究費	(注)	257	
科学研究費助成事業等預り金		15,205	
未払金		212,215	
未払費用		8,119	
未払消費税等		1,120	
前受金		553	
預り金		8,160	
リース債務		5,441	
流動負債合計			544,793
負債合計			786,521
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金		14,234,596	
資本金合計			14,234,596
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		25,513	
減価償却相当累計額(▲)	(注)	▲ 2,889,285	
資本剰余金合計			▲ 2,863,771
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	1,128,041	
当期末処分利益		5,261	
(うち当期総利益)		(5,261)	
利益剰余金合計			1,133,303
純資産合計			12,504,128
負債純資産合計			13,290,650

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	449,027		
研究経費	150,791		
教育研究支援経費	100,748		
受託研究費	1,243		
共同研究費	1,341		
受託事業費	22,855		
役員人件費	39,347		
教員人件費	1,024,442		
職員人件費	378,272	2,168,068	
一般管理費		118,795	
財務費用			
支払利息	904	904	
雑損			
その他の雑損	0	0	
経常費用合計			2,287,768
経常収益			
運営費交付金収益	(注3)	1,417,078	
授業料収益	(注3)	557,218	
入学金収益	(注3)	91,814	
検定料収益		11,474	
受託研究収益	(注3)	1,448	
共同研究収益	(注3)	1,575	
受託事業等収益	(注3)	24,379	
補助金等収益	(注3)	62,186	
寄附金収益	(注3)	11,552	
財務収益			
受取利息	724		
その他の財務収益	124	849	
雑益			
財産貸付料収益	69,139		
手数料収益	350		
研究関連収入	6,897		
その他の雑益	14,251	90,639	
経常収益合計			2,270,216
経常損失			17,551
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
補助金等収益	(注3)	0	0
当期純損失			17,551
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注3)		22,813
当期総利益			5,261

(単位:千円)

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		5,261
減価償却相当額	▲ 253,371	
賞与引当増加相当額	3,746	
退職給付引当増加相当額	<u>13,732</u>	
小計		▲ 235,892
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		▲ 230,631

賞与引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係る27千円が含まれております。

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係る▲1,493千円が含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,620
当期支出額	21,380

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位: 千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(▲)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期純利益(又 は当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
当期首残高	14,234,596	14,234,596	25,513	▲ 2,635,913	▲ 2,610,399	1,216,958	▲ 66,104	-	1,150,854	12,775,051
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
減価償却	-	-	-	▲ 253,371	▲ 253,371	-	-	-	-	▲ 253,371
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し	-	-	-	-	-	▲ 66,104	66,104	-	-	-
(2)その他										
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	▲ 17,551	▲ 17,551	▲ 17,551	▲ 17,551
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-	-	-	▲ 22,813	22,813	22,813	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲ 253,371	▲ 253,371	▲ 88,917	71,365	5,261	▲ 17,551	▲ 270,923
当期末残高	14,234,596	14,234,596	25,513	▲ 2,889,285	▲ 2,863,771	1,128,041	5,261	5,261	1,133,303	12,504,128

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 477,956
人件費支出	▲ 1,408,899
その他の業務支出	▲ 99,566
運営費交付金収入	1,444,346
授業料収入	415,097
入学金収入	53,888
検定料収入	11,474
受託研究収入	2,789
共同研究収入	1,857
受託事業等収入	19,547
補助金等収入	120,210
寄附金収入	11,892
その他の収入	86,122
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	1,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 28,341
定期預金の預け入れによる支出	▲ 100,000
小計	▲ 128,341
利息及び配当金の受取額	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 127,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 31,171
小計	▲ 31,171
利息の支払額	▲ 904
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 32,075
IV 資金増加額	22,385
V 資金期首残高	368,308
VI 資金期末残高	390,693

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 当期末処分利益			5,261,328
当期総利益		5,261,328	
II 利益処分額			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	5,261,328	<u>5,261,328</u>	<u><u>5,261,328</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日 総務省告示第132号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和8年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

6 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、87,192千円であります。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、532,282千円であります。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	490,693 千円
うち定期預金	▲ 100,000 千円
資金期末残高	390,693 千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	8,294 千円
--------------------	----------

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:千円)

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

2,287,768

(2) (控除) 自己収入等

▲ 782,195

業務費用合計

1,505,572

2 資本剰余金を減額したコスト等

235,892

3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

269,263

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

2,010,729

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に、2.345%としております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額			(単位：千円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末の時価
1,902,810	▲ 5,290	1,897,520	2,183,704

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(国際学友寮改修等) 50,600 千円

減価償却等による減少 55,890 千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和7年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
66,241	122,351 (52,030)	—

(注) 賃貸費用に含まれる減価償却相当額については、()に内数で示しております。

VIII 減損会計関係

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期 減損損失	当期減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	2,889,285	253,371	-	-	-	8,153,645	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	2,889,285	253,371	-	-	-	8,153,645	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	381,099	50,600	-	431,699	212,750	23,030	-	-	-	218,948	
	構築物	492,074	-	-	492,074	185,792	20,479	-	-	-	306,281	
	工具器具備品	1,016,291	25,466	59,472	982,284	920,277	27,930	-	-	-	62,007	
	図書	733,722	3,519	-	737,242	-	-	-	-	-	737,242	
	計	2,623,186	79,585	59,472	2,643,300	1,318,821	71,440	-	-	-	1,324,478	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	25,468	-	-	25,468	-	-	-	-	-	25,468	
	計	3,217,134	-	-	3,217,134	-	-	-	-	-	3,217,134	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,424,030	50,600	-	11,474,630	3,102,036	276,402	-	-	-	8,372,594	
	構築物	492,074	-	-	492,074	185,792	20,479	-	-	-	306,281	
	工具器具備品	1,016,291	25,466	59,472	982,284	920,277	27,930	-	-	-	62,007	
	図書	733,722	3,519	-	737,242	-	-	-	-	-	737,242	
	美術品	25,468	-	-	25,468	-	-	-	-	-	25,468	
	計	16,883,252	79,585	59,472	16,903,365	4,208,106	324,812	-	-	-	12,695,259	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	138,170	-	90,196	47,973	47,973	15,674	-	-	-	-	
	電話加入権	45	-	-	45	-	-	-	-	-	45	
	計	138,215	-	90,196	48,018	47,973	15,674	-	-	-	45	

主な当期増加額の要因は以下のとおりです。

※有形固定資産（建物）の当期増加額50,600千円は学生寮D棟改修工事によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	80	354	-	303	-	131	
計	80	354	-	303	-	131	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	10,445	-	-	10,445	
授業料	118	-	-	118	
寄付金等	14,950	-	-	14,950	
計	25,513	-	-	25,513	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	海外留学事業	体験学習事業	女性リーダー育成事業	入試・広報事業	情報・教育	計
教育経費						
消耗品費	56	201	15	138	174	585
印刷製本費	-	152	-	2,724	-	2,876
行事費	2,762	-	-	-	-	2,762
賃借料	374	393	209	452	-	1,429
通信運搬費	-	16	4	259	-	280
旅費交通費	118	1,934	78	-	11	2,142
報酬・委託・手数料	660	910	291	491	314	2,669
諸会費	-	262	-	5	-	267
損害保険料	67	20	-	24	-	112
奨学費	9,360	-	-	-	-	9,360
図書資料費	-	208	-	116	-	325
合計	13,400	4,100	600	4,213	500	22,813

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	29,234	-	-	-	-	29,234
令和7年度	-	1,444,346	1,417,078	-	1,417,078	27,267
合計	29,234	1,444,346	1,417,078	-	1,417,078	56,502

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,117,480	1,117,480
費用進行基準によるもの	299,598	299,598
合 計	1,417,078	1,417,078

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額				期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	補助金等 収益	その他		
女性リーダー養成事業費補助金 (女性トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	1,791	-	-	1,791	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (研究棟A・B棟及び図書館棟防火シャッ ターバッテリー交換工事)	福岡県	直接経費	-	1,265	-	-	1,265	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (エレベーター改修工事)	福岡県	直接経費	-	893	-	-	893	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (図書館棟1階機械室空調・換気装置改修工 事)	福岡県	直接経費	-	2,200	2,200	-	-	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (PAS更新工事)	福岡県	直接経費	-	1,128	-	-	1,128	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (照明制御盤更新工事)	福岡県	直接経費	-	1,265	-	-	1,265	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (大学校舎内防犯カメラ更新工事)	福岡県	直接経費	-	3,553	3,553	-	-	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (LL教室システム更新工事)	福岡県	直接経費	-	9,955	9,460	-	495	-	-	
公立大学法人施設整備費等補助金 (なでしこ寮D棟バリアフリー等 改修工事)	福岡県	直接経費	-	51,099	50,600	-	499	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	4,233	14,840	-	-	17,342	-	1,730	
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	21,650	-	-	21,650	-	-	
JEES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	600	-	-	600	-	-	
合計		直接経費	4,233	110,240	65,813	-	46,929	-	1,730	
		計	4,233	110,240	65,813	-	46,929	-	1,730	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(15,256千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	34,942	3	-	-
	非常勤	700	4	-	-
	計	35,642	7	-	-
教員	常 勤	756,614	84	87,547	4
	非常勤	54,077	50	-	-
	計	810,692	134	87,547	4
職員	常 勤	193,682	29	8,369	3
	非常勤	123,851	32	-	-
	計	317,534	61	8,369	3
合計	常 勤	985,239	116	95,917	7
	非常勤	178,629	86	-	-
	計	1,163,869	202	95,917	7

注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 報酬又は給料等欄には、受託事業費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	12,800	
	備品費	2,594	
	印刷製本費	6,274	
	水道光熱費	47,526	
	旅費交通費	11,889	
	通信運搬費	5,961	
	賃借料	5,498	
	保守費	2,546	
	修繕費	2,949	
	損害保険料	424	
	広告宣伝費	2,783	
	行事費	8,518	
	諸会費	1,885	
	会議費	10	
	報酬・委託・手数料	101,746	
	奨学費	207,909	
	減価償却費	25,497	
	雑費	63	
	図書資料費	2,147	449,027
研究経費	消耗品費	12,596	
	備品費	5,098	
	印刷製本費	545	
	水道光熱費	35,619	
	旅費交通費	15,042	
	通信運搬費	216	
	賃借料	2,011	
	車両燃料費	3	
	修繕費	2,526	
	損害保険料	53	
	行事費	6	
	諸会費	3,703	
	会議費	16	
	報酬・委託・手数料	56,708	
	減価償却費	13,463	
	雑費	28	
	図書資料費	3,145	150,791
教育研究支援経費	消耗品費	2,192	
	備品費	196	
	印刷製本費	1,191	
	水道光熱費	6,936	
	旅費交通費	154	
	通信運搬費	62	
	賃借料	8,702	
	保守費	19,192	
	修繕費	1,242	
	諸会費	103	
	報酬・委託・手数料	30,373	
	減価償却費	27,946	
	図書資料費	2,452	100,748
受託研究費	備品費	165	
	旅費交通費	511	
	賃借料	11	
	損害保険料	5	
	諸会費	165	
	減価償却費	91	
	図書資料費	292	1,243
共同研究費	消耗品費	317	
	旅費交通費	195	
	賃借料	149	
	車両燃料費	0	
	報酬・委託・手数料	677	1,341

受託事業費	消耗品費		536	
	旅費交通費		1,418	
	通信運搬費		32	
	賃借料		3,176	
	会議費		5	
	報酬・委託・手数料		9,919	
	図書資料費		40	
	職員人件費			
	常勤教員給与			
	給料	585	585	
	常勤職員給与			
	給料	262	262	
	非常勤職員給与			
役員人件費	給料	5,734		
	賞与	545		
	法定福利費	595	6,876	22,855
	常勤役員給与			
	報酬	24,935		
	賞与	10,007		
	法定福利費	3,704	38,647	
	非常勤役員給与			
	報酬	700	700	39,347
	常勤教員給与			
	給料	543,429		
	賞与	213,184		
教員人件費	退職給付費用	87,547		
	法定福利費	126,039	970,201	
	非常勤教員給与			
	給料	54,077		
	法定福利費	163	54,240	1,024,442
	常勤職員給与			
	給料	144,343		
	賞与	49,339		
	退職給付費用	8,369		
	法定福利費	32,039	234,092	
	非常勤職員給与			
	給料	108,525		
	賞与	15,326		
職員人件費	法定福利費	20,328	144,180	378,272
	消耗品費		2,174	
	備品費		159	
	印刷製本費		410	
	水道光熱費		4,712	
	旅費交通費		1,697	
	通信運搬費		2,179	
	賃借料		2,526	
	保守費		1,977	
	修繕費		4,115	
	損害保険料		3,186	
	広告宣伝費		4,568	
一般管理費	行事費		272	
	会議費		158	
	報酬・委託・手数料		65,703	
	租税公課		1,967	
	減価償却費		20,115	
	雑費		747	
	諸会費		1,811	
	図書資料費		309	118,795

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
13,911 (2,019)	10 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	992	992	-
	間接経費	-	297	297	-
株式会社等	直接経費	-	1,050	159	890
	間接経費	-	450	-	450
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	2,042	1,151	890
	間接経費	-	747	297	450

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,448	1,341	107
	間接経費	-	384	234	150
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,448	1,341	107
	間接経費	-	384	234	150

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	15,898	15,898	-
	間接経費	-	27	27	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	107	107	-
	間接経費	-	32	32	-
国	直接経費	-	7,558	7,558	-
	間接経費	-	755	755	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	23,564	23,564	-
	間接経費	-	815	815	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(940) 282	3	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(1,810) 543	5	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(16,980) 5,094	27	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(1,100) 330	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(100) 30	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(100) 30	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究公開促進費	(490) -	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
合計	(22,620) 6,639	40	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	427	
普通預金	390,266	
定期預金	100,000	
合 計	490,693	

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	96,067	
固定資産	53,501	
その他	62,645	
合 計	212,215	